

貸借対照表

2015年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産	568,041	I. 流動負債	458,833
現金及び預金	211,578	買掛金	46,084
売掛金	172,968	未払金	53,400
たな卸資産	155,151	未払費用	5,395
前払費用	9,845	未払法人税	128,924
繰延税金資産	18,037	未払消費税等	46,891
未収入金	460	預り金	1,430
		賞与引当金	13,887
		親子間未払金	162,818
II. 固定資産	632,716	II. 固定負債	506,666
1. 有形固定資産	507,942	長期借入金	506,666
建物	401,525		
工具、器具及び備品	57,268	負債合計	965,499
建設仮勘定	49,148		
2. 無形固定資産	0	純 資 産 の 部	
3. 投資その他の資産	124,774	I. 株主資本	235,257
敷金保証金	124,774	1. 資本金	20,000
		2. 資本剰余金	10,000
		3. 利益剰余金	205,257
		1) その他利益剰余金	205,257
		繰越利益剰余金	205,257
		純資産合計	235,257
資産合計	1,200,757	負債及び純資産合計	1,200,757

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりますが、一部の原材料につきましては、個別原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物・・・・・・8～20年

工具、器具及び備品・・・・5～10年

(3) その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。